

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ
 コード番号 1378
 (URL http://www.maitake.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大平 喜信
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員管理本部長 氏名 結柴 敬雄
 " 担当者 役職名 企画部長 氏名 足利 巖 TEL(025)778-0111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会社基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,913	2.0	1,283	26.1	590	45.9
16 年 3 月期	23,392	7.1	1,737	3.0	1,090	10.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	280	58.1	9 14	9 11	4.1	1.7	2.6
16 年 3 月期	670	2.8	28 33	- -	10.1	3.4	4.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 30,497,497 株 16 年 3 月期 23,430,510 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 17 年 2 月 21 日付にて、1 株につき 1.3 株の割合を持って株式分割をいたしました。

なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 21 円 80 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	35,382	6,896	19.5	225 67
16 年 3 月期	36,060	6,816	18.9	290 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 30,552,401 株 16 年 3 月期 23,458,896 株

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成 16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 223 円 32 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	809	6,028	659	1,246
16 年 3 月期	2,498	3,032	6,454	7,120

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	1,250	800
通期	27,000	1,900	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 73 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

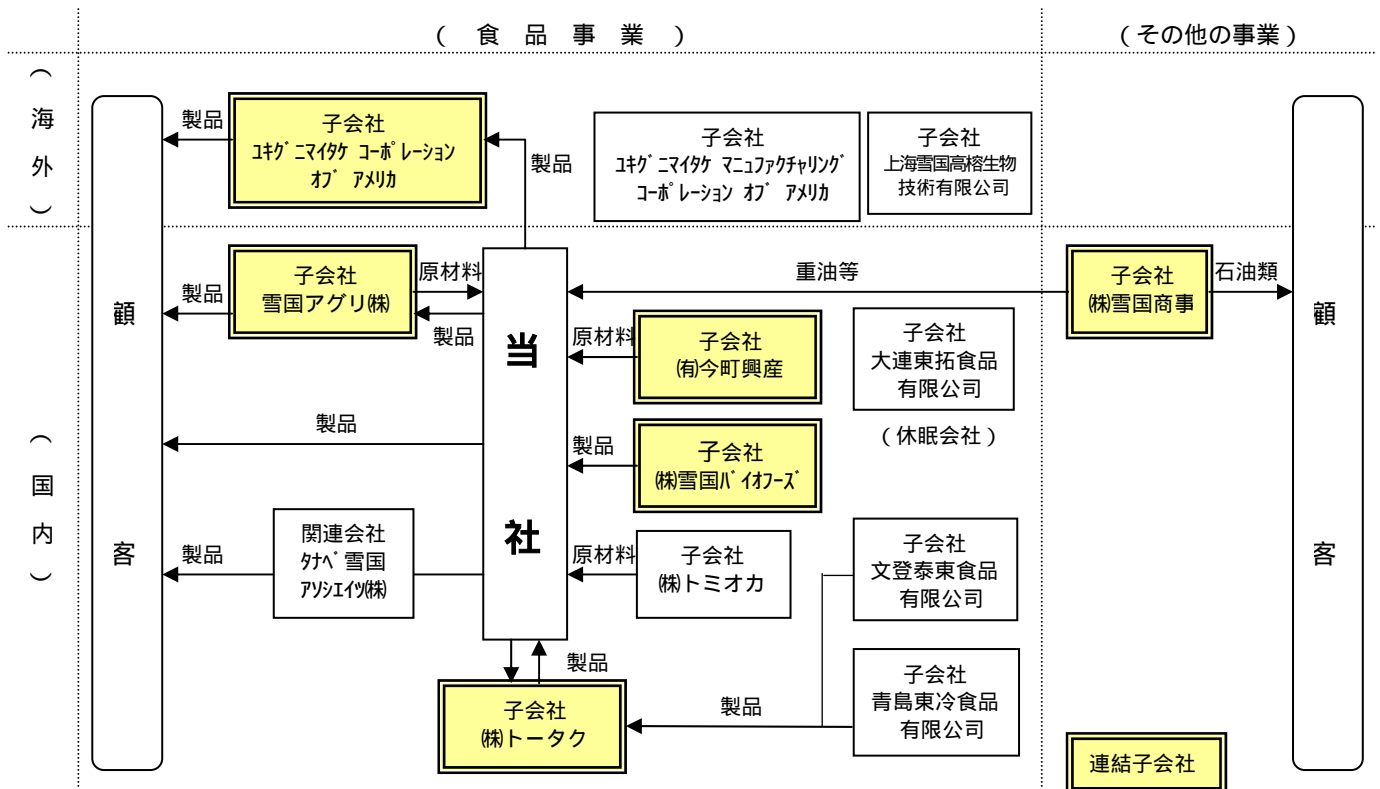
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社雪国まいたけ（当社）と子会社 12 社及び関連会社 1 社で構成され、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生産販売を主な事業とし、更に加工食品の製造販売、石油類の販売等を事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 食品事業 主要な商製品は、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生鮮品と、水煮加工食品、乾燥加工食品、水産品の加工食品、もやし、健康食品及び農産物等であります。
- 生鮮品 当社が生産及び販売を行い、培地主原料は子会社雪国アグリ(株)、培地副原料は子会社(有)今町興産が製造しております。なお、販売の一部は子会社雪国アグリ(株)及びユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカが行っております。
 - 加工食品 当社がまいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの加工食品を製造販売し、子会社(株)トータクが水産品の加工食品を製造しております。
 - もやし 子会社(株)雪国バイオフーズが製造、当社が販売しております。
 - 健康食品 当社が製造し、当社及び関連会社タナベ雪国アソシエイツ(株)が販売しております。
 - 農産物 当社及び子会社雪国アグリ(株)が仕入販売しております。
- (2) その他の事業 石油類販売で、子会社(株)雪国商事が販売しております。

以上の当社グループの状況について、事業の系統図を示すと次のとおりであります。



なお、平成 16 年 9 月 1 日付けで、(株)平成興業と(株)ゼネラルバイオフーズが、(株)平成興業を存続会社として合併し、社名を(株)雪国バイオフーズに変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「食品の生産・販売事業を通じ、まいたけをはじめとした健康によい高品質な食品を社会に提供し、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献する」ことを基本理念として掲げ、きのこ事業を中心とした企業活動を通じて、株主、顧客、社員及び地域社会に貢献すると共に、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値を高め、株主利益を増大させていくことを最重要課題と位置付け、収益力の強化に努めております。利益分配につきましては、事業基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を目指しております。

内部留保金につきましては、既存の生産能力増強と中長期事業戦略の展開に必要な設備投資、研究開発投資に資金を効率的に投下し、業績の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、平成 14 年 6 月 1 日に投資単位を 1,000 株から 100 株に引き下げ、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ってまいりました。また、当期におきましては、平成 16 年 12 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、平成 17 年 2 月 21 日を効力発生日とする 1:1.3 の株式分割を実施し、株式の流動性向上を図ってまいりました。今後も引き続き、投資家層の拡大、株式の流動性向上の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元の実現と当社グループの継続的成長を図る観点から、EPS（1株当たり当期純利益）を重要な経営指標と位置付けており、2007年3月期でのEPS77円（当期において1:1.3の株式分割を実施したことに伴い、従来目標値100円を分割比率に応じて修正）を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、消費者の低価格志向、安全志向が高まる中で、一層厳しさを増すことが予想される食品業界において、更なる発展を遂げるために、中長期構想である「きのこ総合企業」、更には「総合食品企業」に向けた事業構築を推進し、競争力の強化を図ってまいります。

きのこ事業では、当期において第5バイオセンター（ぶなしめじ専用栽培工場、生産能力12,000t/年）が稼働を開始し、「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」のきのこ3品を事業の核とした基盤が整いました。これを受けて、当社グループの武器である品質力、コスト競争力、安全保証体制を背景に、新たな顧客の獲得を進め、激しさを増す競争環境を勝ち抜いていくと共に収益力の向上に取り組んでまいります。

また、かねてより準備を進めてまいりました西日本における生産拠点の設置及び販売体制の構築、米国での事業展開につきましても、早期の実現に向けて取り組んでまいります。

その他の食品事業では、当期に塩沢バイオセンター（もやし生産工場、生産能力60,000t/年）が完成、出荷を開始いたしました。当社グループにとって、本格的なもやし事業への参入であり、首都圏を中心に販売拡大を急ピッチで進めてまいります。そして、このもやし事業を足掛かりに、既存の納豆事業の再構築や農産物等の取り扱い等、総合食品企業を目指した事業構築に取り組んでまいります。

これらの施策を通じて、安定した収益を確保し、また環境の変化に迅速に対応できる企業体質の改善を図ることで、当社グループの企業価値を高めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで企業価値の向上に向けて、業容の拡大を推進してまいりました。当期におきましても、前述の通り、ぶなしめじ事業ともやし事業への積極的な投資を行い、事業基盤を整えてまいりました。この事業拡大に併せ、早急に販路を拡大し、操業度を高めていくことが喫緊の課題となります。既存顧客への販売強化はもとより、新たな顧客を開拓していく為の様々な販売促進策の実施、商品政策の展開が必要であり、何よりも営業体制の強化が重要であると認識しております。この営業基盤の強化に向けて、人材の育成、販売管理機能の改善、生産部門との連携強化等の施策を講じてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、グローバル社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、意思決定の迅速化 経営監督機能の強化 経営透明性の向上 企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は9名の取締役で構成されており、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、当社では従前より監査役の出席を義務付けており、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、4名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、予算実績差異分析会議等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

執行役員制度

当社は、経営環境の変化に的確且つ迅速な対応を図るため、平成17年4月1日より執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図ってまいります。

経営会議

経営会議は、取締役のうち子会社社長を兼任する2名を除いた7名の取締役と執行役員で構成されており、取締役会の委嘱を受けた事項及び経営に関する重要事項について協議決定しております。経営会議は、原則毎週1回開催しておりますが、業務執行にかかる意思決定のプロセスであることから、構成員の招集に基づき、適宜開催するなど柔軟な体制としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、社会から信頼される公正な経営を実現するため、「コンプライアンス(倫理・法令遵守)推進制度」を導入し、「雪国まいたけ行動憲章」「コンプライアンス行動指針」及び「社員行動基準」を制定しております。また、運営面では、コンプライアンス推進委員会を設置し、倫理・法令遵守の推進に努めると共に、制度の機能性を担保する上で、社内相談連絡窓口を設置しております。

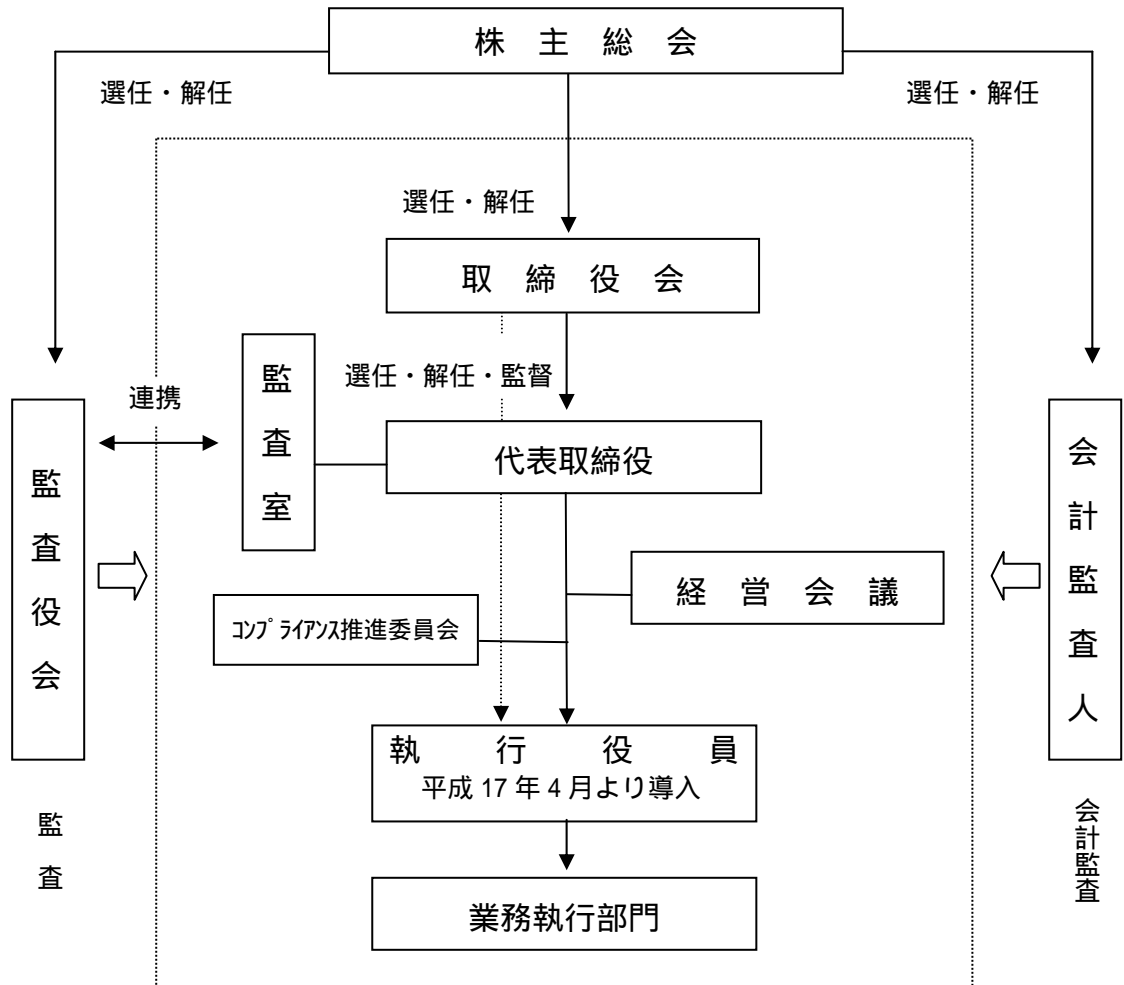
役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬	180百万円
監査役に支払った報酬	6百万円
利益処分により支払った役員賞与	6百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬	21百万円
上記以外の報酬はありません。	

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において選任された取締役から、その任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制としております。

当社は、経営会議を原則毎週1回開催し、業務執行の迅速化を図ると共に、監査役の出席を通じて、業務執行状況、内部統制システムの運用状況等の確認及び経営の透明性の確保を図っております。

当社は、会計監査人を、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結時をもって任期満了となりました中央青山監査法人から監査法人ナカチに変更しております。

8. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな景気回復基調が見られたものの、秋口以降の原油価格の高騰、円高や米国・中国景気の減速などの懸念材料から、先行きの不透明感が広がってまいりました。

きのこ業界におきましては、記録的な残暑とその後の暖冬、相次いで上陸した台風による野菜価格の高騰、更には新潟県中越地方を襲った地震と、きのこの需要期に相次いで発生した天候不順と自然災害により、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、企業体質の強化に向けて、さまざまな取組みを実施いたしました。まずは、業界最高の品質保証体制の確立を目指し、8月にISO14001の認証を取得、3月にはISO9001の認証を取得するなど品質管理体制の強化を図ってまいりました。

また、事業基盤の強化を図るため、ぶなしめじ専用工場を新設し、きのこ事業の拡大を進めると同時に、子会社の株式会社雪国バイオフーズがもやし専用工場を新設したことで、もやし事業への本格参入を開始いたしました。

営業体制につきましても、水煮・乾燥製品の販売を担当する加工食品部を営業本部に統合し、営業推進力の強化と効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結ベースでの売上高は、229億13百万円（前期比2.0%減）となりました。

利益につきましては、新設工場の固定費負担の増加や地震による茸の歩留り低下等により、経常利益は5億90百万円（前期比45.9%減）、当期利益は2億80百万円（前期比58.1%減）となりました。

10月23日に発生しました新潟県中越地震は、当社が位置する中越地方に甚大な被害をもたらし、当社におきましても89百万円の災害損失を計上いたしました。この地震が残した爪痕は大きく、その復旧には未だ長い時間がかかることが見込まれます。

当社は中越地方を代表する企業として、被災地の一日も早い復興に役立つべく、12月から3月にかけて「地震に負けるな!!新潟中越」義援金活動を展開してまいりました。

多くの取引先より協賛いただき、当社は、その義援金総額1億34百万円を新潟県に寄付いたしました。この義援金に活動告知費用43百万円を加えた1億77百万円を当期営業外費用として計上しております。

部門別の概況は以下のとおりであります。

〔生きのこ事業〕

「まいたけ」につきましては、依然厳しい価格競争が展開される中、トップメーカーとしての安全性と品質優位性を訴求してまいりました。その結果、4月から8月にかけての販売は堅調に推移いたしました。需要期となる9月以降については、前述の環境悪化によるきのこの消費の落ち込みが影響し、販売量、単価共に前年を割り込み、売上高は105億43百万円（前期比11.8%減）となりました。

「えりんぎ」も同様の販売環境の中、苦戦を強いられましたが、継続した品質改善の取組みが、取引先の評価に繋がり、販売量が増加した結果、売上高は41億80百万円（前期比9.0%増）となりました。

「ぶなしめじ」につきましては、当期において第5バイオセンター（ぶなしめじ専用工場/年間生産能力12,000t）を新設、10月より出荷を開始いたしました。新工場は順調に稼働し、品質面でも稼働開始当初から雪国ブランドに相応しい高品質な製品出荷が可能となったことで、販売シェアの拡大も順調に進み、売上高は17億11百万円（前期比131.8%増）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業では、自社生産茸を原料とする安全性の高さを背景に、多様化する消費者ニーズを捉えた商品開発力の強化と販売先の開拓に取り組んだ結果、水煮製品を中心に拡販が進み、売上高は17億82百万円（前期比28.1%増）となりました。

〔その他食品事業〕

もやし事業につきましては、当期において子会社の㈱雪国バイオフーズがもやし専用工場（年間生産能力60,000t）を新設し、10月より当社にて販売を開始いたしました。当社が販売する新しい「雪国もやし」は、予め根をカットした根切りもやしであり、この商品差別化戦略を展開することで、首都圏を中心に販売シェア獲得に取り組んでまいりました。

〔その他事業〕

石油類販売事業は、原油価格高騰による販売価格の上昇により、ガソリン、軽油等の消費量が減退し、売上高は前期比で大きく減少いたしました。

（2）次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、個人消費の緩やかな回復が見込まれる反面、原油価格や原材料の高騰による生産コストの上昇等の懸念材料もあることから、依然予断を許さない状況が続くと思われまます。きのこ業界におきましても、企業間競争はますます激しさを増すことが予想され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、経営資源を有効且つ効率的に活用し、競争が激化する環境の中でも成長し続ける強い企業を目指し、事業を推進してまいります。

生きのこ事業では、第5バイオセンターからのぶなしめじの順調な出荷開始を受けて、きのこ3品体制での新たな販売戦略を展開してまいります。また、加工食品部を統合した新しい営業体制のもと、近年の食の変化を捉え、新たな販売チャネルの開拓を含めた新規顧客の獲得に注力してまいります。

品質につきましても、4月1日より品質保証室を設置し、全社を挙げて品質管理体制の強化に取り組んでいくことで、一層の「安全・安心」を提供してまいります。

もやし事業は、当社グループにとって、長期的事業構想である総合食品企業に向けた足掛かりの事業と位置付けております。その商品力とコスト競争力を武器に、販売シェアの拡大を図り、早期に操業度を高めることで、収益力の向上に繋げてまいります。

その他事業の石油類販売事業は、原油価格が依然高値で推移することが見込まれることから、それによる需要減退と販売競争の激化等厳しい環境が予想されますが、徹底したコストの削減と積極的な販売促進策を展開することで、売上の拡大を図ってまいります。

また、企業体質の強化策として、当社は、4月1日より執行役員制度を導入し、経営環境の変化に的確且つ迅速に対応ができる社内体制を整えてまいります。更に、社員の能力開発を強力に押し進め、挑戦意欲に満ちた企業風土の醸成に取り組んでまいります。

以上の施策を通じて、連結ベースの次期業績見通しは、売上高270億円（前期比17.8%増）、経常利益は19億円（前期比222.0%増）、当期純利益は10億円（前期比256.1%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ58億74百万円減少（前年同期比82.5%減）し、12億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億9百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億34百万円、減価償却費17億18百万円であり、支出の主な内訳は、新工場の稼働開始等による棚卸資産の増加額8億40百万円、利息の支払額5億92百万円及び法人税等の支払額3億96百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60億28百万円(前年同期は30億32百万円の支出)となりました。これは、主に期中で完成しました第5バイオセンターと塩沢バイオセンター等の有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億59百万円(前年同期は64億54百万円の獲得)となりました。その内訳は、主に借入金とファイナンス・リース債務の返済による支出及び配当金の支払額であります。

なお当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月31日付で取引金融機関8行と40億円のコミットメントライン契約を締結しております。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率	22.3%	18.9%	19.5%
時価ベースの自己資本比率	39.6%	34.7%	49.0%
債務償還年数	7.9	10.1	31.4
インタレスト・カバーレシオ	5.0	4.8	1.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,449		1,573		5,876
2. 受取手形及び売掛金	1,692		1,261		431
3. 棚 卸 資 産	2,144		2,984		840
4. 繰 延 税 金 資 産	192		214		21
5. そ の 他	411		615		203
貸 倒 引 当 金	97		97		0
流 動 資 産 合 計	11,793	32.7	6,552	18.5	5,240
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	11,861		17,174		5,312
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	851		1,092		240
(3) 土 地	5,795		5,713		82
(4) 建 設 仮 勘 定	2,985		1,399		1,586
(5) そ の 他	617		1,089		471
有 形 固 定 資 産 合 計	22,112	61.3	26,468	74.8	4,355
2. 無 形 固 定 資 産	280	0.8	206	0.6	73
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	450		827		376
(2) 繰 延 税 金 資 産	335		339		3
(3) そ の 他	1,206		1,137		69
貸 倒 引 当 金	118		149		30
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,873	5.2	2,154	6.1	280
固 定 資 産 合 計	24,267	67.3	28,830	81.5	4,563
資 産 合 計	36,060	100.0	35,382	100.0	677

(単位 :百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	819		491		328
2. 短期借入金	6,814		8,230		1,416
3. 未払法人税等	398		321		77
4. 賞与引当金	233		251		18
5. その他	1,639		1,735		96
流動負債合計	9,904	27.5	11,029	31.2	1,124
固 定 負 債					
1. 社 債	2,400		2,300		100
2. 長期借入金	15,875		14,121		1,754
3. 繰延税金負債	3		0		3
4. 退職給付引当金	7		15		8
5. 役員退職慰労引当金	480		511		30
6. その他	545		471		73
固定負債合計	19,311	53.5	17,419	49.2	1,892
負債合計	29,216	81.0	28,449	80.4	767
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	26	0.1	36	0.1	9
(資本の部)					
資 本 金	1,605	4.4	1,605	4.6	-
資 本 剰 余 金	2,262	6.3	2,262	6.4	-
利 益 剰 余 金	4,032	11.2	4,046	11.4	14
その他有価証券評価差額金	1	0.0	66	0.2	67
為替換算調整勘定	0	0.0	0	0.0	0
自 己 株 式	1,082	3.0	1,083	3.1	1
資 本 合 計	6,816	18.9	6,896	19.5	80
負債 少数株主持分及び資本合計	36,060	100.0	35,382	100.0	677

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	23,392	100.0	22,913	100.0	479
売上原価	15,705	67.1	16,048	70.0	343
売上総利益	7,687	32.9	6,865	30.0	822
販売費及び一般管理費	5,950	25.5	5,582	24.4	368
営業利益	1,737	7.4	1,283	5.6	454
営業外収益					
1.受取利息	5		4		0
2.金利キャップ売却益	25		-		25
3.デリバティブ売却益	-		119		119
4.固定資産賃貸収入	65		56		9
5.利子補給金	7		-		7
6.雑収入	75		83		7
営業外収益合計	178	0.8	264	1.2	85
営業外費用					
1.支払利息	534		584		50
2.投資事業組合損失	57		25		32
3.社債発行費	85		14		71
4.義援金等	-		177		177
5.雑損失	147		154		7
営業外費用合計	825	3.5	956	4.2	131
経常利益	1,090	4.7	590	2.6	500
特別利益					
1.役員退職慰労引当金戻入益	111		-		111
2.投資有価証券売却益	14		1		12
3.営業権売却益	-		85		85
4.固定資産売却益	-		7		7
特別利益合計	125	0.5	95	0.4	30
特別損失					
1.出資金評価損	17		13		3
2.投資有価証券評価損	9		-		9
3.工場閉鎖損	-		47		47
4.災害損失	-		89		89
特別損失合計	27	0.1	150	0.7	123
税金等調整前当期純利益	1,189	5.1	534	2.3	655
法人税、住民税及び事業税	400	1.7	318	1.4	81
法人税等調整額	127	0.5	74	0.3	202
少数株主利益()または損失	8	0.0	9	0.0	17
当期純利益	670	2.9	280	1.2	389

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,262		2,262
資本剰余金期末残高			2,262		2,262
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,667		4,032
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		670	670	280	280
利益剰余金減少高					
1. 配当金		234		234	
2. 役員賞与金		7		6	
3. 連結子会社の増加に伴う剰余金減少高		52		-	
4. 自己株式処分差損		10	304	25	266
利益剰余金期末残高			4,032		4,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年 3月31日)	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,189	534	655
減価償却費及びその他の償却費		1,394	1,738	343
退職給付引当金の増加額 (減少額)		16	8	24
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		90	30	121
貸倒引当金の増加額		3	29	26
賞与引当金の増加額 (減少額)		44	18	63
固定資産除売却損		4	50	46
デリバティブ評価損		12	-	12
投資事業組合損失		57	25	32
出資金評価損		17	13	3
投資有価証券評価損		9	-	9
投資有価証券売却益		14	1	12
受取利息及び受取配当金		10	10	0
支払利息		534	591	56
営業譲渡益		-	100	100
役員賞与の支払額		9	6	3
売上債権の減少額 (増加額)		66	429	496
棚卸資産の減少額 (増加額)		318	840	1,159
仕入債務の増加額 (減少額)		143	212	355
未払消費税等の減少額		-	384	384
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		143	127	270
小 計		3,576	1,788	1,787
利息及び配当金の受取額		10	9	1
利息の支払額		511	592	80
法人税等の支払額		576	396	180
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,498	809	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		81	276	194
定期預金の払戻による収入		107	278	170
有形固定資産の取得による支出		3,440	6,119	2,678
有形固定資産の売却による収入		672	172	500
投資有価証券の取得による支出		102	171	69
投資有価証券の売却による収入		158	32	125
子会社の株式取得による支出		172	1	170
出資金の払込による支出		114	120	6
無形固定資産の取得による支出		18	16	1
貸付けによる支出		0	26	26
貸付金の回収による収入		0	50	49
営業譲渡に伴う収入		-	100	100
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		41	71	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,032	6,028	2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		2,291	1,149	3,440
長期借入れによる収入		9,770	2,930	6,840
長期借入金の返済による支出		3,223	4,417	1,194
社債発行による収入		2,600	300	2,300
社債償還による支出		-	200	200
自己株式の取得による支出		54	201	146
自己株式の売却による収入		74	174	99
ファイナンス・リース取引による収入		89	-	89
ファイナンス・リース債務の返済による支出		275	228	47
配当金の支払額		234	234	0
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		-	69	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,454	659	7,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	4	21
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		5,903	5,874	11,778
現金及び現金同等物の期首残高		1,206	7,120	5,914
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		10	-	10
現金及び現金同等物の期末残高		7,120	1,246	5,874

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数・・・6社 連結子会社名 (株)雪国商事、(有)今町興産、雪国アグリ(株)、(株)トータク、ユキグニマイタケ コーポレーション オブ アメリカ、(株)雪国バイオフーズ、
なお、平成 16 年 9 月 1 日付けで、(株)平成興業と(株)ゼネラルバイオフーズが、(株)平成興業を存続会社として合併し、社名を(株)雪国バイオフーズに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- 非連結子会社数・・・6社 非連結子会社名 文登泰東食品有限公司、大連東拓食品有限公司、青島東冷食品有限公司、ユキグニマイタケ マニュファクチャリング コーポレーション オブ アメリカ、(株)トミオカ 上海雪国高榕生物技術有限公司

非連結子会社 6 社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（文登泰東食品有限公司・大連東拓食品有限公司・青島東冷食品有限公司・ユキグニマイタケ マニュファクチャリング コーポレーション オブ アメリカ・(株)トミオカ・上海雪国高榕生物技術有限公司）及び関連会社（タナベ雪国アソシエイツ(株)）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちユキグニマイタケ コーポレーション オブ アメリカの決算日は、12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2) 棚卸資産

商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法

製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法

3) デリバティブ ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産……………定率法

但し、第4バイオセンター（旧津久野工場）、種菌開発センター、第5バイオセンター及び塩沢バイオセンターの建物（それぞれ建物附属設備は除く）につきましては、定額法を採用しております。

2) 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) 長期前払費用……………均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨オプション取引、燃料油スワップ取引

・ヘッジ対象

長期借入金、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、燃料油購入価格

3) ヘッジ方針

金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。

外貨建取引における将来の為替相場変動のリスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。

燃料油購入における価格相場変動リスクに備えることを目的としております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については金額が僅少なため、当連結会計年度において全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,521 百万円	14,112 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金		
投資有価証券(株式)	175 百万円	175 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	97	197
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産の額		
現金及び預金(定期預金)	40 百万円	40 百万円
建物及び構築物	10,902	16,148
機械装置及び運搬具	541	379
土地	4,212	4,250
有形固定資産その他	279	208
投資有価証券	52	65
投資その他の資産 その他(会員権)	35	35
計	16,064	21,129
(2) 上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	7,368 百万円	6,882 百万円
機械装置及び運搬具	464	334
土地	1,311	1,307
有形固定資産その他	279	208
計	9,425	8,733
(3) 担保付債務		
短期借入金	5,170 百万円	5,389 百万円
長期借入金	14,862	12,324
計	20,032	17,714

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
広告宣伝費	667 百万円	広告宣伝費	272 百万円
運賃	1,384	運賃	1,461
販売手数料	869	販売手数料	879
報酬・給料及び諸手当	1,248	報酬・給料及び諸手当	1,313
減価償却費	223	減価償却費	244
退職給付費用	8	退職給付費用	13
貸倒引当金繰入額	105	貸倒引当金繰入額	34
賞与引当金繰入額	45	賞与引当金繰入額	54
役員退職慰労引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	36

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

326 百万円

377 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,449 百万円	1,573 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	329	327
現金及び現金同等物	7,120	1,246

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は305百万円であり、前連結会計年度における固定資産「その他」に含まれている当該出資の額は148百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の減少額」は、前連結会計年度は「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「未払消費税等の減少額」は205百万円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本金割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33百万円減少しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	194 百万円
投資事業組合損失	131
営業権の未実現利益	96
賞与引当金繰入超過額	93
減価償却超過額	74
貸倒引当金繰入超過額	73
棚卸評価損	68
未払事業税	28
有価証券評価損	13
繰越欠損金	88
その他	22
繰延税金資産小計	884
評価性引当額	270
繰延税金資産合計	613

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	207 百万円
投資事業組合損失	141
賞与引当金繰入超過額	100
貸倒引当金繰入超過額	90
減価償却超過額	82
営業権の未実現利益	72
棚卸評価損	54
未払事業税	26
固定資産除却損	19
繰越欠損金	85
その他	67
繰延税金資産小計	947
評価性引当額	240
繰延税金資産合計	706

(繰延税金負債)

特別償却準備金	72
その他	16
繰延税金負債	89
繰延税金資産の純額	524

(繰延税金負債)

特別償却準備金	95
その他	56
繰延税金負債	15
繰延税金資産の純額	553

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

法定実効税率	41.5 %
評価性引当額	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
住民税均等割等	1.3
事業税減免	0.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

法定実効税率	40.2 %
評価性引当額	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
住民税均等割等	2.5
事業税減免	2.5
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7

(1 株当たり指標遡及修正値)

平成 17 年 2 月 21 日実施の、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期の 1 株当たり指標は以下のとおりとなります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期 (中間) 純利益	29 72	21 80	11 72	9 14
1 株当たり配当金	-	7 69	-	10 00
1 株当たり株主資本	170 73	223 32	202 97	225 67

(注) 平成 17 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 17 年 2 月 21 日に 1 : 1.3 の株式分割

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,665	1,727	23,392	-	23,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	835	836	(836)	-
計	21,666	2,563	24,229	(836)	23,392
営業費用	20,101	2,412	22,513	(858)	21,655
営業利益	1,564	151	1,715	21	1,737
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,269	1,869	37,138	(1,078)	36,060
減価償却費	1,300	46	1,346	-	1,346
資本的支出	5,048	6	5,055	-	5,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	生maintake、生えりんぎ、生ぶなしめじ、水煮製品、乾燥製品、冷凍製品、健康食品、もやし等
その他の事業	石油製品、生コン、土木建築工事

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成 15 年 4 月 1 日] [至 平成 16 年 3 月 31 日]	[自 平成 16 年 4 月 1 日] [至 平成 17 年 3 月 31 日]
食 品 事 業	11,692	12,484
そ の 他 の 事 業	612	217
合 計	12,304	12,701

- (注) 1 . 金額は製造単価によっております。
2 . 上記金額には消費税は含まれておりません。

商品仕入実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成 15 年 4 月 1 日] [至 平成 16 年 3 月 31 日]	[自 平成 16 年 4 月 1 日] [至 平成 17 年 3 月 31 日]
食 品 事 業	2,337	2,767
そ の 他 の 事 業	1,234	728
合 計	3,572	3,495

- (注) 1 . 金額は仕入価格によっております。
2 . 上記金額には消費税は含まれておりません。

外注実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成 15 年 4 月 1 日] [至 平成 16 年 3 月 31 日]	[自 平成 16 年 4 月 1 日] [至 平成 17 年 3 月 31 日]
食 品 事 業	229	219
そ の 他 の 事 業	28	0
合 計	257	220

- (注) 1 . 金額は外注加工価格によっております。
2 . 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づいて作成した生産計画により生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成 15 年 4 月 1 日] [至 平成 16 年 3 月 31 日]	[自 平成 16 年 4 月 1 日] [至 平成 17 年 3 月 31 日]
食 品 事 業	21,665	21,841
そ の 他 の 事 業	1,727	1,071
合 計	23,392	22,913

- (注) 1 . 上記金額には消費税は含まれておりません。
2 . 主要な販売先については、連結売上高の 10% 以上に該当する販売先がないため、その記載を省略しております。

7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	89	99	10
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小計	89	99	10	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	101	81	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小計	101	81	19	
合計	190	181	9	

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	93

（注）当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式9百万円）減損処理を行っております。

（4）その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	174	235	61
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	174	235	61	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19	16	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	19	16	2	
合計	193	252	59	

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	93
投資事業組合出資	305

（4）その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社は昭和64年1月1日より従業員の退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	472	519
(1) 年金資産	408	461
(2) 退職給付引当金	7	15
(3) 未認識数理計算上の差異	57	42

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用	51	66
(1) 勤務費用	58	60
(2) 利息費用	8	9
(3) 期待運用収益	12	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3	9

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.00 %	2.00 %
(2) 期待運用収益率	3.25 %	3.25 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。